



平成 27 年 2 月 12 日

いわき市
いわき商工会議所
独立行政法人日本原子力研究開発機構

いわき市/いわき商工会議所/独立行政法人日本原子力研究開発機構
東京電力株式会社福島第一原子力発電所の廃止措置及びいわき市における
環境回復に向けた取組に係る連携協力について

1 概要

いわき市、いわき商工会議所及び独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」）は、平成 27 年 2 月 9 日付けで、東京電力株式会社福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」）の廃止措置及びいわき市における環境回復に向けた取組に係る連携協力について合意に達しました。

2 連携協力の経緯

いわき市及びいわき商工会議所は、福島第一原発事故からの復旧・復興に向けた取組を進めているところであり、今般、原子力機構が福島研究開発部門の事務機能を本年 4 月に本市へ移転することを契機として、双葉地域に隣接し、首都圏に近接しているいわき市の地理的特性や都市機能を最大限に活かすとともに、三者が有する知的資源、人的資源、物的資源等を有効活用した産学官連携、人材育成等を行うことにより、福島第一原発の廃止措置及びいわき市における環境回復に向けた活動をより一層加速するため、連携協力を進めていくこととなりました。

3 連携協力の内容

(1) 連携協力の合意

いわき市及びいわき商工会議所が 2 月 2 日付けで文書にて連携協力を依頼したことに対し、原子力機構が 2 月 9 日付けで文書にて協力する旨の回答を行い、三者が合意に達しました。

(2) 連携協力項目

- ① 廃止措置及び環境回復に関する知識の普及及び理解の促進に関すること
- ② 廃止措置及び環境回復に向けた研究開発並びにこれに関連する産学官連携に関すること
- ③ 廃止措置及び環境回復に係る人材の育成に関すること
- ④ 上記①から③に係る情報発信に関すること

※詳細は別紙参照

いわき市/いわき商工会議所/独立行政法人日本原子力研究開発機構
東京電力株式会社福島第一原子力発電所の廃止措置及びいわき市における
環境回復に向けた取組に係る連携協力の具体的な内容について

① 廃止措置及び環境回復に関する知識の普及及び理解の促進に関すること。

- いわき市、いわき商工会議所及び公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会等が主催するセミナーや講演会等に、原子力機構の職員等を講師として派遣。

など

② 廃止措置及び環境回復に向けた研究開発並びにこれに関連する産学官連携に関すること。

- いわき市、いわき商工会議所及び公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザー派遣事業に、原子力機構の職員等をアドバイザーとして登録。
- いわき市及び公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会が実施する廃止措置及び環境回復に向けた技術開発支援事業等に対する助言。
- 原子力機構の産学官連携に関する諸制度を通じた、企業等に対する原子力機構の研究開発成果の活用促進。

など

③ 廃止措置及び環境回復に係る人材の育成に関すること。

- 市内教育機関等が実施するキャリア教育に、原子力機構の職員等を講師として派遣。
- いわき市、いわき商工会議所及び公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会が実施する「いわきものづくり塾」に、原子力機構の職員等を講師として派遣。

など

④ 上記①から③に係る情報発信に関すること。

- 原子力機構、いわき市、いわき商工会議所及び公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会等が発行する広報誌やメールマガジンなどを活用した、効果的な情報の発信。

など